

原子力委員長による地方自治体首長との意見交換の実施について

平成20年3月11日
内閣府 原子力政策担当室

1. 概要

エネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する原子力の取組については、昨今の地球環境問題への意識の高まりを受けて、国内外で急速に議論が進んでいる。原子力委員会では、原子力のビジョンに関する懇談会^(注)において、原子力エネルギーの利用に関して我が国が取り組むべき事項等について、報告を取りまとめる予定。また、原子力委員会は従来から、国の関係行政機関に対して、地方自治体や国民との原子力政策に関する相互理解を進めることを推奨している。

今般、原子力委員長が全国の地方自治体の首長を訪問し、原子力政策の基本方針等について説明するとともに、政策の在り方等に関して、地方自治体の観点からの御意見を伺い、今後の政策策定に当たっての参考にするとともに、国と地方自治体との相互理解活動の強化に役立てる。なお、得られた知見は関係行政機関とも適宜共有する。

(注) 原子力委員会 地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会(平成19年6月設置)

2. 意見交換の目的

エネルギー政策及び地球温暖化対策についての相互理解

- ・ 原子力委員長より、エネルギー安定供給及び地球温暖化対策に貢献する原子力利用推進の取組について説明するとともに、当該地域におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策の基本的考え方等を伺い、意見交換する。

原子力政策についての相互理解

- ・ 原子力委員長より、原子力政策(原子力の安全確保、放射性廃棄物処理・処分、放射線利用、国民・地域社会との相互理解活動等)の基本的考え方について説明するとともに、原子力政策に関する当該地域における関心事項、意見・要望等を伺い、意見交換する。

なお、訪問の機会に、内閣府から地方自治体の事務部局に対しては、原子力やエネルギーに関する学習機会等についての情報提供に資するべく、全国の地方自治体や地域住民が直接活用できる支援事業の概要や、当該地域近辺で開催が予定されているイベント、それらの関係行政機関の担当部局等を紹介する。

3. 意見交換後のフォローアップ

意見交換の結果報告・審議

- ・ 意見交換の結果は、発言者が特定されない形で複数の地方自治体分を適宜取りまとめ、原子力委員会定例会議にて報告・審議する。

国と地方自治体との関係の強化

- ・ 訪問の際に教えていただいた各地方自治体の事務連絡窓口に、国から適宜原子力やエネルギーに関する情報提供を行うことにより、国と地方自治体との相互交流の機会の充実を図る。

地方自治体からの意見・要望等についての関係行政機関との情報共有

- ・ 以上の結果について、必要に応じて国の関係行政機関と情報を共有する。

4. 期 間

平成20年3月頃から開始、1年程度をかけて順次訪問。

なお、原子力発電所の立地する自治体の首長等《別表》へは既に原子力政策の基本方針について説明し、意見交換を行ったことがあるため、それ以外の広域自治体の首長を優先的に訪問することとする。

以 上

平成17年10月以降に、原子力政策大綱に関する
説明又は表敬を行ったことがある地方自治体

(平成20年2月現在)

説明先自治体名	
広域自治体(道県)	基礎自治体(市町村)
北海道	神恵内村
	泊村
	共和町
	岩内町
	幌延町
青森県	大間町
	むつ市
	東通村
	六ヶ所村
宮城県	石巻市
	女川町
福島県	双葉町
	大熊町
	富岡町
	楢葉町
茨城県 (知事が策定委員のため説明なし)	東海村
	那珂市
	大洗町
新潟県	柏崎市
	刈羽村
富山県	
石川県	志賀町
福井県	敦賀市
	美浜町
	高浜町
	おおい町
岐阜県	土岐市
	瑞浪市
静岡県	御前崎市
島根県	松江市
岡山県	鏡野町
愛媛県	伊方町
佐賀県	玄海町
鹿児島県	薩摩川内市
合計15道県	合計33市町村